

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	278	未払金	29, 433
売掛金	159, 418	未払費用	18, 639
前払費用	19, 072	未払法人税等	17, 824
繰延税金資産	8, 966	預り金	1, 531
短期貸付金	688, 900	賞与引当金	10, 188
未収入金	229, 015	役員賞与引当金	11, 385
流動資産合計	1, 105, 650	流動負債合計	89, 002
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		繰延税金負債	198
建物	23, 472	その他	28, 869
工具器具備品	3, 843	固定負債合計	29, 068
有形固定資産合計	27, 316	負債合計	118, 070
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	13	I 株主資本	
無形固定資産合計	13	1 資本金	10, 000
3 投資その他の資産		2 資本剰余金	
子会社株式	3, 678, 602	資本準備金	2, 500
前払年金費用	4, 539	資本剰余金合計	2, 500
差入保証金	742	3 利益剰余金	
投資その他の資産合計	3, 683, 883	繰越利益剰余金	4, 686, 292
固定資産合計	3, 711, 212	利益剰余金合計	4, 686, 292
		株主資本合計	4, 698, 792
		純資産合計	4, 698, 792
資産合計	4, 816, 863	負債及び純資産合計	4, 816, 863

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 1,217,371千円